



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月9日

上場会社名 古河電池株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6937 URL <http://www.furukawadenchi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 眞一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 高久 繁 TEL 045(336)5034
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	60,536	9.4	2,980	△10.7	2,810	△2.8	2,136	△10.0
29年3月期	55,320	2.2	3,336	13.9	2,892	△0.2	2,373	0.2

（注）包括利益 30年3月期 2,209百万円（8.6%） 29年3月期 2,033百万円（74.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	65.19	—	9.7	5.1	4.9
29年3月期	72.42	—	12.2	5.5	6.0

（参考）持分法投資損益 30年3月期 △38百万円 29年3月期 △39百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	54,997	25,156	42.4	710.71
29年3月期	55,023	21,891	37.5	628.70

（参考）自己資本 30年3月期 23,295百万円 29年3月期 20,607百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,375	△2,440	△1,530	4,194
29年3月期	3,697	△3,213	1,938	5,735

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	9.00	9.00	295	12.4	1.5
30年3月期	—	—	—	10.00	10.00	327	15.3	1.5
31年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00		16.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	10.5	400	△4.5	250	15.4	200	△19.7	6.10
通期	64,000	5.7	3,200	7.4	3,000	6.7	2,200	3.0	67.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年3月期	32,800,000株	29年3月期	32,800,000株
30年3月期	22,055株	29年3月期	21,412株
30年3月期	32,778,197株	29年3月期	32,779,265株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	40,814	7.5	1,912	△9.6	2,474	0.2	1,834	7.4
29年3月期	37,979	0.7	2,114	3.4	2,469	4.7	1,709	6.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	55.98	—
29年3月期	52.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	37,144	15,118	15,118	13,344	40.7	461.25	407.12	
29年3月期	35,844	13,344	13,344	13,344	37.2	407.12	407.12	

(参考) 自己資本 30年3月期 15,118百万円 29年3月期 13,344百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成30年5月23日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) 四半期連結業績の推移	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経済状況は、世界経済においては、米国における新大統領の政策動向や中国の経済成長の伸び悩み等が懸念されるものの、緩やかな回復基調で推移しております。

我が国経済においても、個人消費の持ち直しや設備投資の増加等の動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しております。一方、労働需給のひっ迫に伴う人件費の上昇懸念や資源価格の高止まり等、依然として先行きは不透明な状況となっております。

蓄電池業界においては、自動車分野は緩やかな回復基調の経済状況に支えられ、鉛蓄電池の需要は堅調に推移しました。また、環境規制による電気自動車への移行が加速し、安全で性能の高い次世代の蓄電池の需要が拡大すると見込まれております。自動車分野以外ではパリ協定による温室効果ガス削減目標を実現するため、各国で再生可能エネルギーの普及促進が想定されるとともに、安定した電力供給のために蓄電池の需要が拡大すると見込まれております。

当社グループにおいては、中期経営計画である「2018年中期ビジョン(2016-18年)」を達成すべく、既存事業である鉛蓄電池の品質向上及びコスト削減のための投資を継続して行うとともに、首都大学東京と次世代リチウムイオン電池開発のため2017年4月に(株)ABRIを設立し、新事業へ向けた技術開発も推進しております。また、再生可能エネルギー分野においては、インドネシアでの太陽光発電用の蓄電サブシステムの納入やエコマリンプワー社が実施する船舶用再生可能エネルギープロジェクトのバッテリー供給業者に認定される等、引き続き積極的に事業展開しております。

この結果、当社グループの売上高は前期比5,215百万円(9.4%)増加し60,536百万円となりました。これは、国内及び海外における自動車用電池の販売が好調に推移したことによるものであります。このうち海外売上高は21,114百万円となり、売上高全体の34.9%となりました。

損益面につきましては、営業利益は主な原材料である鉛価格が上昇した影響等により前期比355百万円減少し2,980百万円(前期は営業利益3,336百万円)、経常利益は前期比81百万円減少し2,810百万円(前期は経常利益2,892百万円)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は前期比236百万円減少し2,136百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益2,373百万円)となりました。

セグメント別の状況は以下の通りです。

なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高2,256百万円を含み、セグメント利益は営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

自動車の売上高は前期比5,838百万円(15.1%)増の44,399百万円、セグメント利益は前期比228百万円(14.5%)増の1,800百万円となりました。これは主に、国内及び海外における自動車用電池の販売が好調に推移したことによるものであります。

産業の売上高は前期比130百万円(0.7%)減の17,282百万円となりました。これは主に、国内における産業用電池の更新需要が減少したことによるものであります。セグメント利益は前期比581百万円(37.2%)減の982百万円となりました。これは主に、主原料である鉛価格が上昇した影響等により売上原価が増加したためであります。

不動産の売上高は前期比6百万円(1.6%)減の384百万円、セグメント利益は前期比3百万円(1.9%)減の188百万円となりました。

その他の売上高は0百万円(0.1%)増の726百万円、セグメント利益は前期比7百万円(19.1%)減の30百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べて25百万円減少し54,997百万円となりました。流動資産は、前期末比53百万円増加し24,787百万円となり、固定資産は、前期末比79百万円減少の30,210百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、棚卸資産の増加によるものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は、前期末比86百万円減少の24,854百万円となりました。この減少の主な要因は、減価償却の金額が固定資産の取得を上回ったことによるものであります。

投資その他の資産は、前期末比60百万円増加し5,169百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比3,290百万円減少の29,841百万円となりました。

流動負債は、前期末比2,641百万円減少の14,198百万円、固定負債は、前期末比649百万円減少の15,642百万円となりました。

有利子負債（短期借入金及び長期借入金の合計額）は、前期末比2,713百万円減少の10,537百万円となりました。

また、当連結会計年度末における自己資本は、前期末比2,687百万円増加して23,295百万円となり、自己資本比率は、前期末の37.5%から42.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① 当連結会計年度の状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2,804百万円、減価償却費が2,543百万円、利息及び法人税等の支払額1,783百万円などにより全体としては2,375百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,511百万円などにより2,440百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、子会社の増資に伴う非支配株主からの払込による収入1,644百万円がありました。長期借入金の返済による支出2,092百万円等により1,530百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ1,540百万円減少し4,194百万円となりました。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	35.0	33.6	36.5	37.5	42.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	56.4	58.8	41.5	45.4	58.9
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率 (年)	2.3	3.2	4.2	3.6	4.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	37.5	41.1	10.2	5.1	4.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループでは引き続き、総力を結集して事業の拡大及び利益の増大を目指していきます。

次期の連結通期業績につきましては、売上高64,000百万円、営業利益3,200百万円、経常利益3,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,200百万円を見込んでおります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配につきましては、株主の皆様への持続的・安定的な利益還元、及び将来の持続的成長と収益性向上をはかるため、企業価値向上につながる国内・海外の設備増強、研究開発の強化等の投資を基本方針としております。配当に関しましては、業績動向、財務体質の強化を総合的に判断して決定すべきものと考えておりますが、一株当たりの配当、配当性向につきましては、株主の皆様のご支援にお応えすべくバランスのとれた検討をすべきものと考えております。

以上の方針に従い、当期の期末配当金につきましては、株主の皆様からの日頃のご支援にお応えするため、前期より1円増配し、1株につき10円を予定しております。また、次期の配当につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されますが、期末配当金は1株につき11円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社の親会社、連結子会社9社、非連結子会社5社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社2社で構成され、主に蓄電池の製造・販売及びこれに付随する事業を展開しており、各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

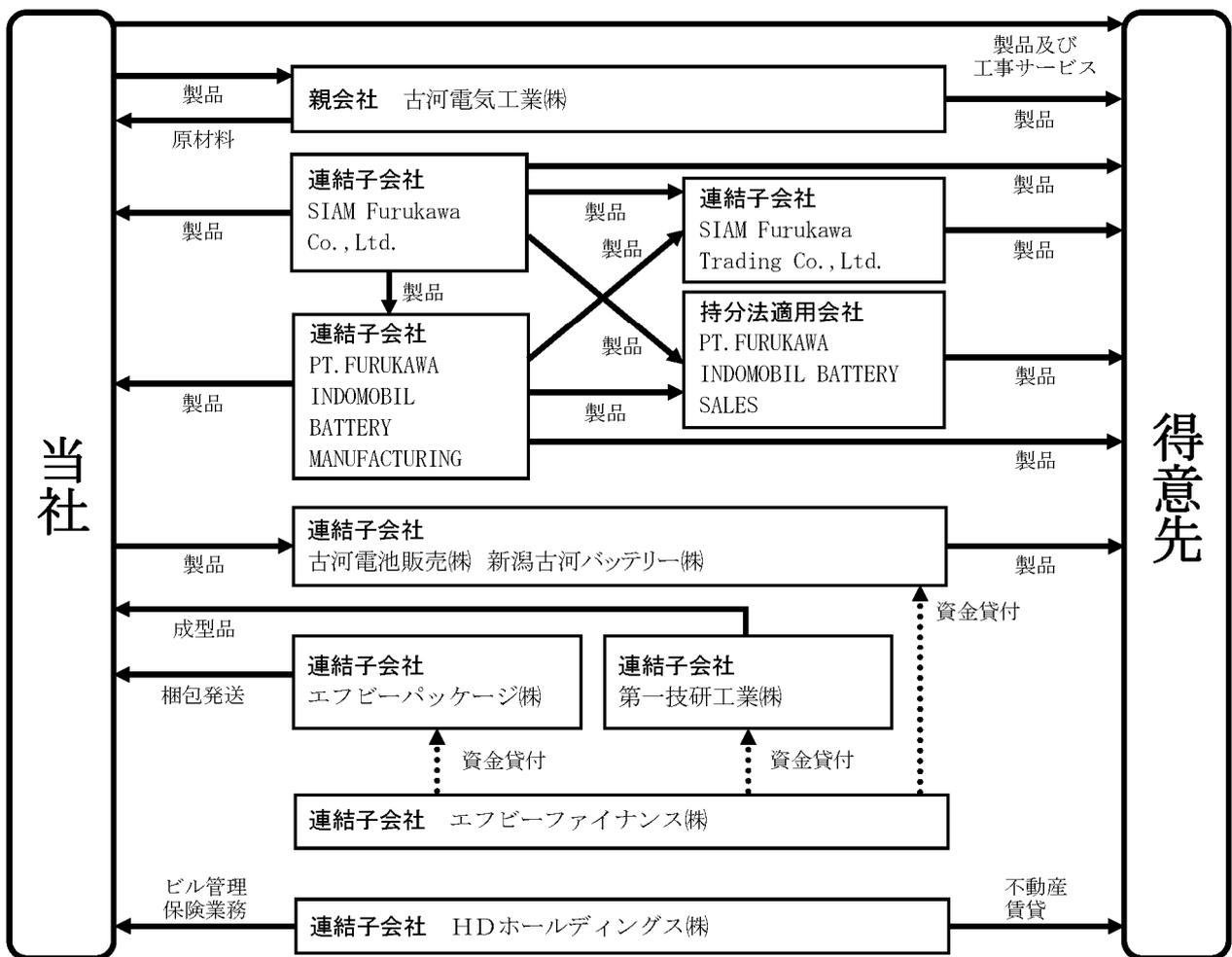
当社において鉛蓄電池、アルカリ蓄電池、及び整流器等の電源機器の製造、販売、据付工事及びサービス点検を行っているほか、連結子会社のSIAM FURUKAWA CO., LTD. 及びPT. FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURINGでは当社の技術援助に基づき鉛蓄電池の製造を行っております。

連結子会社の古河電池販売(株)は、当社の製造する鉛蓄電池及びアルカリ蓄電池の一部を販売しております。

このほか、連結子会社のエフビーパッケージ(株)では当社より委託を受け梱包発送業務及び構内運搬を行い、また、連結子会社のエフビーファイナンス(株)は連結子会社及び関連会社に資金の貸付を行っております。

なお、親会社の古河電気工業(株)に対しては製品の一部を販売しており、また、親会社からは原材料等の一部の供給を受けております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、永年にわたり培ってきた技術力を核とし、絶え間ない革新により、次のような基本方針を掲げて真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

- ①公正と誠実を基本に、常に社会の期待と信頼に応え続けます。
- ②お客様の満足のために知恵を集結し、お客様とともに成長します。
- ③世界をリードする技術革新と、あらゆる企業活動における変革に絶えず挑戦します。
- ④多様な人材を活かし、創造的で活力溢れる企業を目指します。

また、事業活動の推進については、次の行動指針により行動いたします。

- ①常に高い倫理観をもち、公正、誠実に行動します。
- ②あらゆる業務において革新、改革、改善に挑戦します。
- ③現場・現物・現実を直視し、ものごとの本質を捉えます。
- ④主体的に考え、互いに協力して迅速に行動し、粘り強くやり遂げます。
- ⑤組織を超えて対話を重ね、相互に高い目標にむけて努力します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成28年5月に「2018年中期ビジョン（2016-18年）」を策定いたしました。が損益目標及び経営指標（いずれも連結ベース）に対しまして、直近の業績を踏まえて下記の通り見直しさせていただきました。

（当初 2019年3月期目標値）

売上高：80,000百万円 営業利益：6,000百万円
 総資産利益率（ROA）：10.0% 自己資本比率：45.0% 海外売上高比率：53.1%

（見直し 2019年3月期目標値）

売上高：64,000百万円 営業利益：3,200百万円
 総資産利益率（ROA）：5.8% 自己資本比率：45.0% 海外売上高比率：40.0%

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の日本経済の見通しとしては、堅調な消費と雇用環境の改善に下支えされた内需の緩やかな拡大が予想されますが、一部業種の人材不足や将来的な社会保障費の増大の不安などの不確定要素も多く見受けられます。一方、世界経済の見通しとしては、米中を中心とした、巨大経済圏における政策の不明瞭感や、東アジア・中東を筆頭に地政学的な変動要因が中長期的リスクになると考えられます。このようなリスクに起因する国際的な貿易の停滞や世界経済の減速が当社グループの事業に対して悪影響を及ぼす可能性も考えられます。

このような経営環境の下、当社グループは、長期経営ビジョン「Dynamic innovation 2020」の実現へ向けて「2018年中期ビジョン(2016-18年)」を策定し、その最終年度として達成に向けた諸施策を講じてまいりましたが、残念ながら見直しが必要な状況となっております。この中期計画で明らかになった課題を踏まえ、持続可能かつ成長性の高い事業計画を視野に入れた中長期経営ビジョン(2019年以降)の新たな計画の策定を行い、更なる利益率増(集約・コスト削減)、海外拠点拡大による海外売上高比率増(拠点能力の拡大・新たな拠点)、コンプライアンス・ガバナンス強化に取り組んでまいります。事業セグメント別の課題として、自動車電池事業では環境に配慮した高機能の車載用電池を供給するため、いわき工場に設備投資した新ラインの技術力、生産力、品質力を高めた製品を展開いたします。また、日本の工場をマザー工場として位置づけ海外工場への展開を行い収益力を高めてまいります。海外拠点(インドネシア・タイ)では、まずはインドネシアでの生産・販売力強化を通じて現地におけるしっかりとした体制を構築すること、タイでの生産力増強などに取り組んでまいります。産業機器事業では産業用蓄電池の主要生産拠点である今市事業所の拡大整備に着手し事業革新および原価低減を推進し、さらなる効率化を目指すとともに再生可能エネルギーの活用分野を中心とした、国内外の新市場への取組を強化し、品質力とコスト競争力のアップに取り組めます。グループ内外を問わず、あらゆるステークホルダーの皆様から信頼いただける企業であり続けるために、当社グループの企業活動が社会にあたえる影響に責任を持ち、経営の健全性、公正性を確保するべくコンプライアンスをさらに徹底し、自然災害などに対する危機管理対策を含めたリスクマネジメントを強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後の国際財務報告基準（I F R S）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,735	4,194
受取手形及び売掛金	10,987	11,658
電子記録債権	536	711
商品及び製品	2,066	2,113
仕掛品	2,808	3,634
原材料及び貯蔵品	1,453	1,424
繰延税金資産	262	294
その他	890	757
貸倒引当金	△7	△1
流動資産合計	24,733	24,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,886	16,312
減価償却累計額	△9,253	△9,759
建物及び構築物 (純額)	6,632	6,553
機械装置及び運搬具	32,136	33,958
減価償却累計額	△23,675	△25,356
機械装置及び運搬具 (純額)	8,460	8,601
工具、器具及び備品	7,011	7,434
減価償却累計額	△6,452	△6,698
工具、器具及び備品 (純額)	559	735
土地	7,462	7,546
リース資産	1,027	1,013
減価償却累計額	△279	△310
リース資産 (純額)	748	702
建設仮勘定	1,077	714
有形固定資産合計	24,940	24,854
無形固定資産		
のれん	15	—
リース資産	10	8
その他	214	178
無形固定資産合計	240	186
投資その他の資産		
投資有価証券	3,417	3,907
繰延税金資産	1,472	1,128
その他	234	155
貸倒引当金	△15	△21
投資その他の資産合計	5,108	5,169
固定資産合計	30,290	30,210
資産合計	55,023	54,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,196	4,396
電子記録債務	1,009	1,831
短期借入金	6,363	4,077
リース債務	135	136
未払法人税等	782	507
未払消費税等	277	304
賞与引当金	602	633
環境対策引当金	—	14
設備関係支払手形	85	17
設備関係電子記録債務	123	103
その他	2,263	2,175
流動負債合計	16,839	14,198
固定負債		
長期借入金	6,887	6,459
リース債務	696	649
繰延税金負債	772	774
環境対策引当金	89	14
退職給付に係る負債	7,241	7,049
資産除去債務	9	9
その他	596	684
固定負債合計	16,292	15,642
負債合計	33,131	29,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	422	630
利益剰余金	17,187	19,029
自己株式	△11	△11
株主資本合計	19,238	21,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,083	1,396
繰延ヘッジ損益	40	△42
為替換算調整勘定	277	663
退職給付に係る調整累計額	△33	△10
その他の包括利益累計額合計	1,369	2,007
非支配株主持分	1,283	1,861
純資産合計	21,891	25,156
負債純資産合計	55,023	54,997

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	55,320	60,536
売上原価	41,939	46,856
売上総利益	13,380	13,680
販売費及び一般管理費		
販売費	2,290	2,642
一般管理費	7,753	8,057
販売費及び一般管理費合計	10,044	10,699
営業利益	3,336	2,980
営業外収益		
受取利息	17	23
受取配当金	74	150
負ののれん償却額	64	—
家賃従業員負担金	50	55
為替差益	30	10
補助金収入	34	65
その他	132	241
営業外収益合計	405	547
営業外費用		
支払利息	727	514
持分法による投資損失	39	38
外国付加価値税等	—	120
その他	83	44
営業外費用合計	850	717
経常利益	2,892	2,810
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産処分損	14	5
環境対策引当金繰入額	89	—
その他	2	—
特別損失合計	106	5
税金等調整前当期純利益	2,786	2,804
法人税、住民税及び事業税	1,101	995
法人税等調整額	△243	199
法人税等合計	858	1,194
当期純利益	1,928	1,610
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△445	△526
親会社株主に帰属する当期純利益	2,373	2,136

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,928	1,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	262	316
繰延ヘッジ損益	59	△83
為替換算調整勘定	△223	345
退職給付に係る調整額	6	21
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	105	599
包括利益	2,033	2,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,487	2,775
非支配株主に係る包括利益	△454	△565

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,640	422	15,076	△10	17,128
当期変動額					
剰余金の配当			△262		△262
親会社株主に帰属する当期純利益			2,373		2,373
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,111	△0	2,110
当期末残高	1,640	422	17,187	△11	19,238

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	823	△18	489	△40	1,255	1,169	19,552
当期変動額							
剰余金の配当							△262
親会社株主に帰属する当期純利益							2,373
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	259	59	△212	7	114	114	228
当期変動額合計	259	59	△212	7	114	114	2,338
当期末残高	1,083	40	277	△33	1,369	1,283	21,891

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,640	422	17,187	△11	19,238
当期変動額					
剰余金の配当			△295		△295
親会社株主に帰属する当期純利益			2,136		2,136
自己株式の取得				△0	△0
子会社株式の追加取得		207			207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	207	1,841	△0	2,049
当期末残高	1,640	630	19,029	△11	21,288

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,083	40	277	△33	1,369	1,283	21,891
当期変動額							
剰余金の配当							△295
親会社株主に帰属する当期純利益							2,136
自己株式の取得							△0
子会社株式の追加取得							207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	313	△83	385	23	638	577	1,215
当期変動額合計	313	△83	385	23	638	577	3,265
当期末残高	1,396	△42	663	△10	2,007	1,861	25,156

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,786	2,804
減価償却費	2,363	2,543
のれん償却額	△34	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△92	△174
支払利息	727	514
持分法による投資損益 (△は益)	39	38
補助金収入	—	△65
有形固定資産除却損	14	5
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△330	△801
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△575	△774
仕入債務の増減額 (△は減少)	240	△44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	31
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	79	△60
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△36	△198
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△139	△14
その他	182	162
小計	5,235	3,983
利息及び配当金の受取額	92	174
利息の支払額	△727	△516
法人税等の支払額	△902	△1,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,697	2,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,177	△2,511
無形固定資産の取得による支出	△27	△1
投資有価証券の取得による支出	△971	△55
補助金の受取額	—	65
その他	△36	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,213	△2,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	560	△1,799
長期借入れによる収入	2,800	1,400
長期借入金の返済による支出	△1,576	△2,092
リース債務の返済による支出	△149	△94
配当金の支払額	△262	△295
非支配株主からの払込みによる収入	577	1,644
非支配株主への配当金の支払額	△8	△6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△285
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,938	△1,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74	55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,347	△1,540
現金及び現金同等物の期首残高	3,387	5,735
現金及び現金同等物の期末残高	5,735	4,194

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた11,524百万円は「電子記録債権」536百万円、「受取手形及び売掛金」10,987百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「設備関係支払手形」に含めて表示しておりました「設備関係電子記録債務」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「設備関係支払手形」に表示していた208百万円は「設備関係電子記録債務」123百万円、「設備関係支払手形」85百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた167百万円は、「補助金収入」34百万円、「その他」132百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、その下に製品・サービス別の統括部門を置いております。各統括部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、統括部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車」、「産業」及び「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車」は四輪車及び二輪車用蓄電池を生産しております。「産業」は機器操作用蓄電池及びUPS（無停電電源装置）等の生産をしております。「不動産」はテナントビルの賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,828	17,106	370	55,305	14	55,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高	732	305	20	1,058	711	1,769
計	38,560	17,412	390	56,364	726	57,090
セグメント利益	1,571	1,564	192	3,327	37	3,365
その他の項目						
減価償却費	1,864	468	20	2,353	10	2,363

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおります。

2. 事業セグメントに資産は配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,191	16,968	364	60,524	12	60,536
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,208	313	20	1,542	714	2,256
計	44,399	17,282	384	62,066	726	62,793
セグメント利益	1,800	982	188	2,970	30	3,001
その他の項目						
減価償却費	2,027	484	21	2,533	10	2,543

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおります。

2. 事業セグメントに資産は配分していません。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	56,364	62,066
「その他」の区分の売上高	726	726
セグメント間取引消去	△1,769	△2,256
連結財務諸表の売上高	55,320	60,536

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,327	2,970
「その他」の区分の利益	37	30
のれんの償却額	△30	△15
セグメント間取引消去	1	△4
連結財務諸表の営業利益	3,336	2,980

(注) 営業費用は全て各セグメントに配賦してあります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
36,891	16,609	1,820	55,320

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
14,881	10,059	24,940

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
39,421	19,337	1,777	60,536

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
12,019	12,835	24,854

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

のれん及び負ののれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度におけるのれんの償却額は30百万円、負ののれんの償却額は64百万円であり、のれんの未償却残高は15百万円、負ののれんの未償却残高はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度におけるのれんの償却額は15百万円であり、のれんの未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	628.70円	710.71円
1株当たり当期純利益金額	72.42円	65.19円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,373	2,136
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,373	2,136
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,779	32,778

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成30年6月26日付予定)

1. 新任取締役執行役員候補

馬上 成典 (現 上席執行役員 SIAM FURUKAWA CO., LTD. 取締役社長 SIAM FURUKAWA TRADING CO., LTD
取締役社長)

塩田 裕治 (現 上席執行役員 自動車事業本部副本部長 兼 自動車生産統括部長)

2. 退任予定取締役

徳山 勝敏 (現 取締役会長)

*退任後 当社相談役就任予定

石川 幸嗣 (現 取締役専務執行役員)

*退任後 当社顧問就任予定

3. 昇任

平成30年6月26日開催予定の株主総会終了後の取締役会で決定予定

取締役専務執行役員

小川 秀昭 (現 取締役常務執行役員 自動車事業本部長 兼 自動車営業統括部長、販売会社担当)

4. 新任執行役員

千葉 徹 (現 経営戦略企画室長 兼 企画部長)

田口 仁 (現 自動車事業本部 自動車営業統括部 市販営業部長 兼 物流業務部長)

(2) 四半期連結業績の推移

平成30年3月期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	連結会計期間				連結累計期間		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第2四半期	第3四半期	通期
売上高	12,712	13,534	16,680	17,609	26,247	42,927	60,536
営業利益	192	226	1,204	1,357	419	1,623	2,980
経常利益	179	37	1,259	1,335	216	1,475	2,810
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	155	93	967	920	249	1,216	2,136

平成29年3月期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結会計期間				連結累計期間		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第2四半期	第3四半期	通期
売上高	11,505	12,250	14,104	17,459	23,756	37,861	55,320
営業利益	226	572	1,009	1,528	798	1,808	3,336
経常利益	102	521	938	1,330	623	1,561	2,892
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	113	402	754	1,103	515	1,269	2,373

平成28年3月期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結会計期間				連結累計期間		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第2四半期	第3四半期	通期
売上高	12,103	12,778	13,352	15,873	24,881	38,233	54,106
営業利益	341	167	1,035	1,383	509	1,545	2,928
経常利益	436	166	1,024	1,271	602	1,626	2,898
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	408	107	793	1,057	516	1,310	2,367

平成27年3月期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結会計期間				連結累計期間		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第2四半期	第3四半期	通期
売上高	10,272	11,974	15,107	16,548	22,247	37,355	53,903
営業利益	50	63	849	1,477	114	964	2,441
経常利益	99	163	901	1,538	262	1,163	2,702
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	55	106	650	944	161	812	1,756